



「SDGsの潮流」

文責：ESG/統合報告研究室 上席参事 大津克彦

持続可能な開発目標とは

国連が2015年に終了したミレニアム開発目標(MDGs)に続く「ポストMDGs」として、2030年に向けて世界的な優先課題、及び、世界のあるべき姿を明らかに示したものが「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」であり、世界を変える17の目標と169のターゲットからなる。2015年から2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のための目標達成を目指している。

日本企業と海外とのSDGsの取り組みの比較調査については、先の「統合報告書分析レポート（2018.05.02）」にて発表されているので併せて確認いただきたい。本コラムではSDGsの考え方とその潮流について考察する。

企業としてSDGsに取り組む意義

SDGsは、各企業にとって17の目標の全てが同等に重要となっているわけではない。業界特性や企業の考え方次第で、各目標に対しての貢献度や事業におけるリスクや機会は大きく違ってくる。よって自社にとっての優先課題を設定すべきで、その優先課題を設定する際に、自社への影響度とステークホルダーへの影響度が高い課題を設定し、自社の

バリューチェーン上での影響領域を確認する。そのことにより、自社にとってのリスクや機会を考えることができ、それがSDGsの課題とどのように関係していくのかが理解できるだろう。設定した課題を解決することで自社のリスクを軽減することができ、更に社会的課題も解決することができれば、企業としてSDGsに取り組む意義も見えてくる。ここで気が付くのが、自社の事業活動がどのような社会課題と関係し、どのような取り組みが「課題解決」となるのかを考えることは、ESG/統合報告でマテリアリティを定めることとシンクロするということだ。

気候変動が企業活動に与える影響

近年、世界中で気候変動の影響による災害が頻発している。今年も日本でも猛暑と頻発する台風による甚大な被害が起きた。CO2を始めとした温室効果ガスの排出による地球の温暖化も大きな要因とされており、喫緊の対策が求められている。SDGsの目標13にも「気候変動に具体的な対策を」が挙げられている。決してSDGsが開発途上国だけでなく世界全体の包括的な目標であることが分かる。事業活動においても気候変動が財務に及ぼす影響は軽視できないものと考えられ、気候変動に焦点を絞った投資テーマも動き出している。「気候関連財務情報開示タスクフォース

(TCFD)」の提言を受け、地球温暖化などが企業の活動や収益に与える影響の開示が欧米で始まっている。

RE100加盟企業によるSDGsの取り組み

また、新たなSDGsの企業活動として事業活動に使う電力のすべてを再生可能エネルギーによる電力で賄うことを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアティブ「RE100: Renewable Energy 100 (%) 」(<https://go100re.jp/>) がある。2014年に世界的なNGOとCDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)が連携して推進し、2018年7月現在、世界全体で140社が加盟し、これら140社の各社が事業活動で使うエネルギーを100%再生可能エネルギーにすることを宣言している。まだ日本ではリコーや大和ハウス工業、丸井グループなど10社が加盟するに留まっているが、再生可能エネルギーの活用により、「温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにしよう」という取り組みを宣言する行動が広がりを見せている。

SDGs達成に向けた考え方

SDGs17の目標達成に向けては従来のフォアキャスト(foresight)の考え方では解決が難しく、未来の姿より逆算して現在の施策を考えて発想する、バックキャスト

ティング(back casting)の思考が求められる。現在の事業活動が17のどの目標に関連するかを確認する段階から、自社がこれらの目標に対しどう取り組むべきかを考え、行動する段階に入っている。

真のサステナブル経営とは

ESG投資がメインストリームとなった現在、SDGsの取り組みに対する投資家の関心が高まっている。この世界的な潮流が企業価値を高め、ひいては自社の競争優位性により、経済的成長につながるビジネスチャンスになると考えることができる。SDGsを社会貢献と位置づけるのではなく、企業が社会的責任を果たすサステナブル経営そのものであると認識すべきであろう。

